

「北九州市上下水道事業検討会」について

1. 検討会概要

本事業検討会は、上下水道の各事業を着実に推進するとともに、堅実な事業運営を行うため、幅広く外部の意見を求めるものです。

特に、本年度から来年度にかけては、現中期経営計画の進捗管理を行うとともに、当該計画が令和2年度で終了するため、次期計画として「基本計画」及び「中期経営計画」を策定するための検討もあわせて行います。

事業検討会は、原則公開とし、会議の検討内容を適宜議会などへ報告しつつ、計画を策定していきます。

2. 検討内容

- (1) 現中期経営計画の進捗管理（予算、決算）
- (2) 次期計画の策定に係る検討

	現中期経営計画	次期計画
計画期間	平成28～令和2年度	令和3年度～
検討内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 進捗管理（予算、決算） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状の課題 ・ 取り組むべき事業 ・ 10年間の目標と方向性 ・ 主要施策と取組 ・ 財政収支の見通し ・ 料金等のあり方 ・ 基本計画（案） ・ 事業計画と財政計画（案） （5年間）

3. 委嘱期間及び開催回数

- (1) 委嘱期間

令和元年6月26日から令和3年3月末まで（約2年間）

- (2) 開催回数

10回程度

4. 検討会構成員

別紙参照

令和元～2年度
「北九州市上下水道事業検討会」構成員

(五十音順、敬称略)

氏 名	所 属 等
お ぼ た ゆ き こ 小 畑 由 紀 子	北九州市食生活改善推進員協議会 会長 (関係団体代表)
き く ち ひ ろ こ 菊 池 裕 子	九州共立大学 経済学部 教授
さ とう ゆ う や 佐 藤 裕 弥	早稲田大学 研究院 准教授 早稲田大学 総合研究機構 水循環システム 研究所 主任研究員
た く わ さ や か 多久和 さやか	国際協力機構 九州センター (関係団体)
ふ く ち ま さ よ し 福 地 昌 能	福地公認会計士事務所 所長
み か み ひ さ え 三 上 久 恵	北九州市環境衛生総連合会 会長 (関係団体代表)
み や う ち き よ し 宮 内 潔	日本水道協会 大阪支所長
や な い ま さ と 柳 井 雅 人	北九州市立大学 副学長
よ し も と な つ こ 吉 本 奈 津 子	北九州市上下水道モニター (関係団体)
わ た な べ と お る 渡 辺 亨	日本下水道協会 企画調査部長

令和元年度予算について

【経営方針】

平成28年4月に策定した「北九州市上下水道事業中期経営計画（計画期間：平成28年度～令和2年度）」に基づき、着実に事業を推進することで市民サービスの水準を確保しつつ、福岡県内で一番安価な上下水道料金を維持するように努めます。

また、令和元年度は上下水道事業の広域化や海外事業の展開に努めるとともに、災害等の危機管理対策なども着実に実施します。

- 重点的に取り組むもの
 - 災害等の危機管理対策
 - 経年化施設の長寿命化・更新
 - 安全・安心でおいしい水の供給
 - 環境負荷の低減
 - 国内外に貢献する上下水道

【主要事業】

(1) 災害等の危機管理対策

大規模な災害などが発生した場合でも、安全で安定的な給水や下水処理を行えるよう、防災・減災の観点から、施設の耐震化やバックアップ機能の強化を推進します。また、近年の集中的な豪雨に起因する浸水被害の危険性が高まっていることから、浸水に対する安全度の向上を図ります。

継続	■水道の震災対策推進事業 地震などの災害に対して、災害に強いライフラインを構築するため、水道管路や浄水場・配水池の耐震化を計画的に行い、送水管の2条化整備などによるバックアップ機能の強化にも取り組みます。	5,917,575千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浄水場・配水池の耐震化 276,180千円 穴生浄水場や皿山配水池の耐震化工事など ・ 水道管路の耐震化 5,160,351千円 配水管等の耐震化 ・ バックアップ機能の強化 460,539千円 井手浦系配水本管 L=110m など ・ 応急給水能力の向上 20,505千円 給水タンクの購入、応急給水施設整備工事 	

拡充

■下水道の震災対策推進事業 2,549,000千円
(うち拡充分249,000千円)

地震などの災害に対して、被害を最小限にし、早期に機能回復が図れる災害に強いライフラインを構築するため、ポンプ場の耐震化を計画的に実施するとともに、避難地・防災拠点等に接続する重要な管渠の耐震化にも取り組みます。

- ・下水道管渠の耐震化 2,092,071千円
白山桜町幹線管渠更生、槻田二丁目地内他管渠更生 など
- ・ポンプ場の耐震化 456,929千円
浅野町ポンプ場耐震補強、城野ポンプ場耐震補強 など

拡充

■豪雨対策推進事業 3,246,800千円
(うち拡充分1,076,800千円)

近年の集中的な豪雨など雨の降り方の変化により、平成25年7月、平成29年7月、平成30年7月と浸水被害が頻発していることを踏まえ、雨に強いまちをつくるため、浸水被害を最小化し、浸水に対する安全度向上を図る取組みを強化します。

- ・昭和町雨水貯留管、沼南雨水幹線
- ・天籟寺初音町主要幹線、黒崎一丁目地内雨水など

継続

■寒波対策事業 17,995千円

−2℃以下の寒波予報が出された場合に、高台地区にある空き家の元栓を閉めます。加えて、宅地内水道管の点検・診断業務を漏水調査に併せて行い、未然に漏水を防止します。

- ・空き家漏水防止対策
- ・宅地内水道管の点検・診断業務

(2) 経年化施設の長寿命化・更新

高度経済成長期に整備した施設の多くが更新時期を迎えることから、可能な限り長寿命化を図ります。また、更新に際しては、将来需要を考慮しながら、施設規模と機能の最適化を図り、重要度・優先度を踏まえた効率的・計画的な更新を行います。

拡充

■水道施設の改築更新事業【一部再掲】 7,377,691千円
(うち拡充分430,205千円)

経年劣化が進んでいる導送配水管や電気・機械設備機器等の浄水施設の更新を計画的に行います。

- ・配水管等の更新《再掲》 5,160,351千円
配水管更新(L=50.0km)、導送水管更新(L=2.21km)
- ・浄水施設等の更新 2,217,340千円
穴生浄水場中央監視制御設備更新工事 など

継続

■工業用水道施設の改築更新事業 608,504千円

経年劣化が進んでいる工業用水道管や電気設備等の更新を行うとともに耐震化を推進し、安定給水の向上を図ります。

新規	■工業用水道のスマート検針導入事業 26,100千円 昭和44年以降アナログ式のままである工業用水道の検針について、使用水量の監視が行えるようにする等お客さまサービスの向上を図るとともに、業務を効率化するため、スマート検針を導入します。
継続	■下水道施設の改築更新事業 3,757,911千円 財政的制約の中で、下水道の機能を将来にわたり、安定かつ継続的に確保するため、下水道施設を適切に維持管理し、施設の状況を的確に把握しながら、適宜施設の改築更新を進めます。 <ul style="list-style-type: none"> ・大久保ポンプ場監視制御設備改良 ・皇后崎浄化センター着水井・流入水路防食 ・楠橋ポンプ場 No.2 雨水ポンプ機械設備改良 など

(3) 安全・安心でおいしい水の供給

いつでも安全で良質な水道水をお届けできるよう、水源水質の保全や直結給水の普及促進などに取り組みます。

継続	■アクアフレッシュ事業 8,000千円 子供たちの直接蛇口から水を飲む文化を育むため、市立小中学校等の直結式給水への切り替えを促進します。
継続	■遠賀川の水質改善対策 9,600千円 遠賀川流域の水質・環境の改善を図ることを目的とする住民団体等による環境保全活動などに対して支援を実施します。
新規	■水質変化に強い施設づくり 22,000千円 昨今の水源の水質変化に対応するため、必要な水処理設備等の検証を行い、水質管理体制の強化を図ります。

(4) 環境負荷の低減

水や資源の循環と低炭素化を進め、より良い環境づくりに貢献します。

継続	■合流式下水道の改善推進 2,346,400千円 下水道法施行令で定められた期限（令和5年度末）までに放流先の汚濁負荷を分流式下水道並みに軽減し、良好な水環境をつくります。 <ul style="list-style-type: none"> ・西本町地内、東鳴水地内、萩原地内、 ・夾雑物対策（板櫃・槻田川流域、黒崎地区等）
継続	■省エネルギー対策整備事業 10,559千円 省エネ機器の導入や送水ポンプの適正化などにより、エネルギーロスを減らし消費電力の削減を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・送水ポンプ等更新工事 など
継続	■水道メーター再資源化事業 3,094千円 本城リサイクルプラザを活用し、使用できなくなった水道メーターを分解・選別した上で、再資源化を図ります。

(5) 国内外に貢献する上下水道

本市の持つ高い上下水道技術を積極的に国内外で活用するとともに、上下水道事業の広域化や海外水ビジネスを通じて、国内外の上下水道に関する課題解決や地域産業の振興に貢献します。

継続

■水道事業の発展的広域化 1,086,908千円

平成28年度から開始した宗像地区事務組合の水道業務包括受託について、引き続き水道施設の運転や維持管理、料金徴収などを実施します。

また、連携中枢都市圏「北九州都市圏域」の水道事業者等を対象に、広域連携の必要性について理解を深めることを目的とした水道広域セミナーを開催するとともに、圏域全体に相乗効果が期待できる発展的な広域化に向けて、検討を進めます。

- ・宗像地区水道施設維持管理等業務委託
- ・水道広域セミナー など

継続

■海外事業の展開 168,277千円

SDGsの目標6「安全な水とトイレを世界中に」などの達成へ寄与するため、上下水道の国際技術協力に取り組みます。

さらに、協力関係で培った信頼や人的関係を基に、「北九州市海外水ビジネス推進協議会」との官民連携により、本市経済の活性化に繋げるための海外水ビジネスを推進していきます。

(6) その他

新規

■次期基本計画策定 3,000千円

現中期経営計画が令和2年度末に終了することから、令和3年度以降の基本計画を策定するため、学識者等で構成する第三者検討会を開催し、ご意見をいただきながら検討を進めます。

令和元年度予算

【水道事業】

(単位：百万円)

項 目		平成30年度予算 (A)	令和元年度計画 (B)	令和元年度予算 (C)	前年度比 (C) - (A)	計画比 (C) - (B)
収 益 的 収 支	収 入 ①	20,119	19,877	20,120	1	243
	料金収入（原水除く）	15,533	15,307	15,492	△ 41	185
	その他	4,586	4,570	4,628	42	58
	うち宗像地区水道事業収益	1,091	981	1,093	2	112
	支 出 ②	19,507	19,372	19,774	267	402
	人件費（宗像分除く）	2,683	2,876	3,082	399	206
	維持管理費	3,083	3,239	3,151	68	△ 88
	減価償却費等	8,252	8,035	7,988	△ 264	△ 47
	企業債利息	1,008	1,075	974	△ 34	△ 101
	その他	4,481	4,147	4,579	98	432
うち宗像地区水道事業費	1,089	940	1,071	△ 18	131	
収支差引③（①-②）	612	505	346	△ 266	△ 159	
資 本 的 収 支	収 入 ④	5,801	5,625	5,796	△ 5	171
	企業債	3,961	3,521	4,890	929	1,369
	補助金	1,039	100	96	△ 943	△ 4
	その他	801	2,004	810	9	△ 1,194
	支 出 ⑤	13,732	13,754	13,959	227	205
	施設整備費	8,445	8,377	8,477	32	100
	企業債償還金	3,270	3,191	3,263	△ 7	72
	その他	2,017	2,186	2,219	202	33
	差引過不足⑥（④-⑤）	△ 7,931	△ 8,129	△ 8,163	△ 232	△ 34
	補 填 財 源 ⑦	7,274	7,558	7,203	△ 71	△ 355
資 金 収 支	単年度資金収支⑧（⑥+⑦）	△ 657	△ 572	△ 960	△ 303	△ 388
	累積資金剰余⑨	5,602	3,821	4,642	△ 960	821
	基金残高⑩	1,991	405	1,992	1	1,587
	累積資金剰余（基金含む）⑪（⑨+⑩）	7,593	4,226	6,634	△ 959	2,408
企 業 債 残 高	59,721	62,203	61,349	1,628	△ 854	

令和元年度予算

【工業用水道事業】

(単位：百万円)

項 目		平成30年度予算 (A)	令和元年度計画 (B)	令和元年度予算 (C)	前年度比 (C) - (A)	計画比 (C) - (B)
収 益 的 収 支	収 入 ①	1,897	1,909	2,014	117	105
	料金収入	1,600	1,613	1,734	134	121
	その他	297	296	280	△ 17	△ 16
	支 出 ②	1,622	1,629	1,658	36	29
	人件費	211	264	206	△ 5	△ 58
	維持管理費	312	308	316	4	8
	減価償却費等	633	634	634	1	0
	企業債利息	46	52	39	△ 7	△ 13
	その他	420	371	463	43	92
	収支差引③(①-②)	275	280	356	81	76
資 本 的 収 支	収 入 ④	386	204	421	35	217
	企業債	256	88	256	0	168
	補助金	45	45	45	0	0
	その他	85	71	120	35	49
	支 出 ⑤	1,281	895	1,114	△ 167	219
	施設整備費	910	597	696	△ 214	99
	企業債償還金	207	187	188	△ 19	1
	その他	164	111	230	66	119
	差引過不足⑥(④-⑤)	△ 895	△ 691	△ 693	202	△ 2
	補 填 財 源 ⑦	657	686	711	54	25
資 金 収 支	単年度資金収支⑧(⑥+⑦)	△ 238	△ 5	18	256	23
	累積資金剰余⑨	1,545	1,287	1,563	18	276
企 業 債 残 高		2,234	2,508	2,302	68	△ 206

令和元年度予算

【下水道事業】

(単位：百万円)

項 目		平成30年度予算 (A)	令和元年度計画 (B)	令和元年度予算 (C)	前年度比 (C) - (A)	計画比 (C) - (B)	
収 益 的 収 支	収 入 ①	28,711	28,048	28,157	△ 554	109	
	下水道使用料	15,373	14,961	15,375	2	414	
	一般会計繰入金	6,211	6,694	6,343	132	△ 351	
	その他	7,127	6,393	6,439	△ 688	46	
	支 出 ②	28,553	27,942	27,732	△ 821	△ 210	
	人件費	1,180	1,139	1,177	△ 3	38	
	維持管理費	6,054	5,904	6,279	225	375	
	減価償却費等	16,479	16,809	16,319	△ 160	△ 490	
	企業債利息	2,606	2,825	2,374	△ 232	△ 451	
	その他	2,234	1,265	1,583	△ 651	318	
収支差引③(①-②)		158	106	425	267	319	
資 本 的 収 支	収 入 ④	11,710	12,010	13,562	1,852	1,552	
	企業債	5,821	5,890	6,567	746	677	
	補助金	3,905	4,084	4,800	895	716	
	その他	1,984	2,036	2,195	211	159	
	支 出 ⑤	22,701	23,683	24,803	2,102	1,120	
	施設整備費	10,770	11,200	12,104	1,334	904	
	企業債償還金	8,406	9,428	9,133	727	△ 295	
	その他	3,525	3,055	3,566	41	511	
	差引過不足⑥(④-⑤)		△ 10,991	△ 11,672	△ 11,241	△ 250	431
	補 填 財 源 ⑦		10,941	11,079	11,200	259	121
資 金 収 支	単年度資金収支⑧(⑥+⑦)	△ 50	△ 593	△ 41	9	552	
	累積資金剰余⑨	2,668	1,560	2,627	△ 41	1,067	
企 業 債 残 高		158,629	157,653	156,063	△ 2,566	△ 1,590	

■ 中期経営計画実施事業設定目標一覧

中期経営計画の目標		設定目標	最終目標年度	最終成果目標	令和元年度		
施策番号 重点施策	実施事業				成果目標	取組内容	
(課題1) 災害等の危機管理対策 ～安全で快適な暮らしを支えます～							
1 震災対策の 拡充・強化	01 浄水場・配水池 の耐震化	浄水施設耐震化率	R2	59.2%	R元末：33.2%	穴生浄水場施設 施工3箇所	
		配水池耐震施設率	R2	54.1%	R元末：54.1%	皿山配水池施工	
		危険箇所整備	R2	3箇所	危険箇所再評価 (3箇所整備完了)	危険箇所再評価	
	02 水道管路の耐震化	基幹管路の耐震化率	R2	47.6%	R元末：46.8%	導水管2.21km 配水管50km	
		災害拠点病院（7箇所）への 配水管の耐震化	R2	完了	R元末：5箇所完了 (進捗率67.4%)	配水管0.6km	
		初期給水拠点（17箇所）への 配水管の耐震化	R2	10箇所	R元末：4箇所完了 (進捗率61.2%)	配水管0.4km	
	03 バックアップ機能 の強化	安定給水向上人口 (井手浦系ループ化)	R2	12.3 万人	R元末：0万人 (進捗率65.8%)	配水管0.1km	
		安定給水向上人口 (小森江系2条化)	H30	5.9万人	R元末：0万人 (進捗率79.0%)	送水管0.4km	
	04 浄化センター・ ポンプ場の耐震化	ポンプ場の耐震化	R6	6箇所	R元末： 6箇所施工中	耐震化施工6箇所	
	05 下水道管渠の耐震化 (特に緊急性の高い管渠)	第1期計画107kmの耐震化	H29	完了	(H29完了)	-	
		第2期計画	H29	策定	(H29策定)	-	
		第2期計画に基づく耐震化	H30 ～ R2	実施	5.4km/年	大口径1.6km 小口径3.8km	
	06 災害時における機能 確保の推進 (マンホールトイレ の整備等)	マンホールトイレ整備	R2	各区 1箇所 程度	R元末：6箇所	整備2箇所	
		圧送管の2系統化	R2	完了	(H30完了)	-	
2 豪雨対策の 拡充・強化	01 浸水被害の最小化	雨水整備率	R2	73.0%	R元末：72.7%	施設整備	
	02 合流地区の治水 安全度の向上	過去に浸水が発生した地区の 雨水整備	R2	10地区	R元末：8地区	整備2地区	
	03 小倉都心部の重点整備	供用開始	R2	5地区	R元末：4地区	整備2地区	
水防活動訓練		毎年度	1回	1回/年	水防活動訓練実施		
3 危機管理 体制の 充実・強化	01 事故対応能力の向上	模擬事故訓練（局全体1回、 水道2回、下水道2回）	毎年度	実施	5回/年	模擬事故訓練実施	
		危機管理研修 (水道3回、下水道1回)	毎年度	実施	4回/年	危機管理研修実施	
		寒波対策の充実	毎年度	実施	寒波対策の実施	宅地内水道管点 検・診断、空き家 の漏水防止対策	
	02 応急給水能力の向上	配水管整備	R2	7箇所	R元末：6箇所	整備3箇所	
		仮設水槽	H29	40個	(H29：40個達成)	-	
		非常用飲料水袋（6ℓ）	R2	5万枚	R元末：4.6万枚	9千枚	
	03 ハードを活かすソフト 施策の充実 (IT技術の活用等)	効果検証 全市への適用を評価 浸水シミュレーション	R2	実施	実施	浸水シミュレー ション等の実施	

■ 共通事業 ■ 水道事業 ■ 下水道事業

■ 中期経営計画実施事業設定目標一覧

中期経営計画の目標		設定目標	最終目標年度	最終成果目標	令和元年度	
施策番号 重点施策	実施事業				成果目標	取組内容
(課題2) 経年化施設の長寿命化・更新 ～将来にわたって使い続けられるように、上下水道の機能を維持します～						
1 アセットマネジメント手法を活用した効率的・計画的な更新	01 上下水道施設の長寿命化	浄水場施設の長寿命化	R2	6箇所	R元末：5箇所完了	施設補修3箇所
		配水池の長寿命化	R2	5箇所	R元末：補修・補強4箇所	補修・補強3箇所
		下水道管の点検・調査	毎年度	平均90km	約90km/年	点検・調査実施
		浄化センター・ポンプ場第2期計画	H28	策定	(H28策定)	-
		浄化センター・ポンプ場第2期計画に基づく補修・補強	R2	実施	実施	補修・補強実施
	02 水道・工業用水道施設の改築更新	導送水管更新	R2	11.3km	R元末：6.51km	導送水管2.21km
		配水管更新	R2	250km	R元末：198.8km	配水管50km
		工業用水道管更新	R2	5.1km	R元末：5.1km	工業用水管1.9km
		浄水場設備更新	R2	実施	実施	更新計画に基づき工事施工
		中央監視制御設備更新	R2	完了	実施	伊佐座排水処理場入出力装置更新工事完了
		配水管理システム更新	H30	完了	(H30完了)	-
	03 下水道施設の改築更新	大口径管の更新	R2	8.7km	R元末：7.1km	大口径管1.6km
		小口径管の更新	R2	91.9km	R元末：68.3km	小口径管14.9km
		長寿命化計画に基づく設備機器更新	R2	実施	実施	設備機器更新
	2 有収率向上対策	01 漏水防止対策の推進	漏水率	R2	6%以下	6%以下
漏水発見件数			毎年度	1,000件	1,000件/年	
02 配水ブロックの改善		低区配水ブロックへの編入	R2	5地区	R元末：5地区	1地区実施
		小森江系配水ブロックの再編	R2	9.0km削減	R元末：更新対象管路延長削減3.75km	ブロック再構築による更新対象管路削減
(課題3) 安全・安心でおいしい水の供給 ～いつでも安全で良質な水道水をお届けします～						
1 水源から蛇口までの水質向上	01 遠賀川の水源地水質改善	流域活動団体への支援	毎年度	40団体	40団体/年	助成事業による支援実施
		関係機関への提案	毎年度	2提案	2提案/年	関係機関に対する下水普及促進等の提案
	02 水源林の保全	水源地での植樹・育樹活動(市民参加人数)	毎年度	480人以上	480人/年	水源地域での植樹・育樹活動
03 安全でおいしい水対策	水安全計画の運用、残留塩素低減化	毎年度	実施	平均残留塩素濃度からみたおいしい水達成率80%以上	水安全計画の運用	
2 蛇口から新鮮な水を飲む水道	01 直結式給水の普及促進	3階以上の直結式給水率	R2	49%	R元末：46%	直結式給水のPR
		直結式給水の実施(学校)	R2	5校以上	R元末：6校	小中学校への助成1校実施
	02 小規模貯水槽水道の管理指導	管理指導	毎年度	1,000件以上	1,000件/年	管理指導の実施

■ 共通事業 ■ 水道事業 ■ 下水道事業

■ 中期経営計画実施事業設定目標一覧

中期経営計画の目標		設定目標	最終目標年度	最終成果目標	令和元年度			
施策番号 重点施策	実施事業				成果目標	取組内容		
(課題4) 環境負荷の低減 ～水や資源の循環と低炭素化を進め、より良い環境づくりに貢献します～								
1 環境に やさしい 保全活動 の推進	01	水源林の保全 (再掲)	水源地での植樹・育樹活動 (市民参加人数)	毎年度	480人 以上	480人/年	水源地域での植樹・ 育樹活動	
	02	合流式下水道の改善推進	合流改善達成率	毎年度	R2	77%	R元末：72.3%	分流化、簡易処理の 高度化、きょう雑物 対策の実施
			桜町北湊雨水貯留管	H30	供用開始	(H30供用開始)	-	
			東中島ポンプ場雨水滞水池	R元	供用開始	(H30供用開始)	-	
			第4期合流式下水道緊急改善計画	H30	策定	(H30策定)	-	
	03	宅地内の分流化 の促進	宅地内排水設備の切替促進	毎年度	実施	実施	切替促進のPR	
	04	水質監視強化 (放流負荷量の削減等)	放流水質の基準違反	毎年度	0件	0件/年	下水処理過程の監視 安定処理の継続	
事業場立入指導件数			毎年度	200件 以上	200件/年	事業場排水の監視		
		管理対象化学物質（47物質） の実態把握	毎年度	実施	実施	管理対象化学物質の 実態把握		
05	地区の特徴を 踏まえた水循環の再生 (街なかの水辺再生等)	雨水調整池の整備	R2	2箇所	R元末：1箇所	整備1箇所		
2 地球温暖化 対策・資源 の リサイクル 事業の推進	01	自然エネルギーの活用	水道の再生エネルギー利用率	毎年度	15% 以上	15%以上	既設の水力及び 太陽光発電の運用	
	02	省エネルギーの推進	[水道] 電力使用量	毎年度	過去5年 平均以下	過去5年平均以下	効率が悪化した設備 の更新・適正化等 実施	
			[下水道] エネルギー消費 (H18比)	R2	10% 削減	R元末： 11.9%削減	汚泥処理方法変更	
	03	汚泥の有効利用	汚泥の有効利用率の維持	毎年度	100%	100%/年	汚泥の有効利用実施	
04	直結式給水の普及促進 (再掲)	3階以上の直結式給水率	R2	49%	R元末：46%	直結式給水のPR		
		直結式給水の実施（学校）	R2	5校 以上	R元末：6校	小中学校への助成 1校実施		

■ 共通事業
 ■ 水道事業
 ■ 下水道事業

■ 中期経営計画実施事業設定目標一覧

中期経営計画の目標		設定目標	最終目標年度	最終成果目標	令和元年度	
施策番号 重点施策	実施事業				成果目標	取組内容
(課題5) 国内外に貢献する上下水道 ～高い技術やノウハウを活用し、国内外に貢献します～						
1 本市が持つ 技術力・ 経験を 活かした 国際貢献	01 上下水道技術の国際協力	研修員受入人数	毎年度	255人	255人/年	海外技術者育成に係る研修員受入
		職員派遣人数	毎年度	20人	20人/年	国際技術協力に係る職員派遣
	02 海外水ビジネスの推進	海外水ビジネスの受注と地元企業の振興	毎年度	推進	推進	地元企業の水ビジネス展開の支援
		海外水ビジネスを通じた国際貢献	毎年度	推進	推進	ビジネスの視点を取り入れた国際貢献
	03 外郭団体等の更なる活用（再掲）	市内企業、(株)北九州ウォーターサービスとの一層の連携強化	毎年度	推進	推進	外郭団体等との連携強化
	2 多様な形態による 広域連携	01 上下水道事業の発展的 広域化	包括業務委託の受託	毎年度	継続	受託継続
技術研修などへの周辺自治体職員の受入			毎年度	実施	実施	技術研修等への周辺自治体職員の受入
多様な形態による広域連携の検討・協議			毎年度	実施	実施	水道広域セミナー等開催
02 外郭団体等の更なる活用（再掲）		市内企業、(株)北九州ウォーターサービスとの一層の連携強化	毎年度	推進	推進	外郭団体等との連携強化
3 地域に 親しまれる 上下水道	01 お客さまに開かれた 広報・広聴活動の推進 (施設開放、モニター、 環境学習支援等)	お客さま満足度（お客さまアンケート調査）	R元	75%以上	満足度75%以上	お客さまアンケートの実施
		お客さま満足度（上下水道モニターアンケート調査）	毎年度	80%以上	80%以上	上下水道モニターへの広報活動
		お客さまからの苦情件数の減少率（H26比）	毎年度	5%以上	5%以上	広報・広聴活動の推進
	02 産学官連携による 研究開発の推進	[水道] 効率的な漏水探知システムの開発	R2	実施	実施	商用化に向けた研究
		[下水道] 企業等との共同研究など	R2	5件以上	R元末：20件	企業等との共同研究、実証実験の支援
	03 下水道100周年 記念事業	下水道展誘致など	H30	実施	(H30実施)	-

共通事業
 水道事業
 下水道事業

■ 中期経営計画実施事業設定目標一覧

中期経営計画の目標		設定目標	最終 目標 年度	最終 成果 目標	令和元年度	
施策番号 重点施策	実施事業				成果目標	取組内容
(課題6) 収支バランスを踏まえた経営基盤の強化 ～事業を支える「人・モノ・カネ」の経営基盤の強化に努め、安価な料金を維持します～						
1 効率的な 事業運営	01 施設規模の最適化	[水道] 最適化の施策を計画に反映	R2	実施	実施	将来水需要予測 の検証
		[下水道] 国土交通省の同意取得	R2	実施	実施	計画下水量予測
	02 上下水道施設の 長寿命化（再掲）	浄水場施設の長寿命化	R2	6箇所	R元末：5箇所完了	施設補修3箇所
		配水池の長寿命化	R2	5箇所	R元末： 補修・補強4箇所	補修・補強3箇所
		下水道管の点検・調査	毎年度	平均 90km	約90km/年	点検・調査実施
		浄化センター・ポンプ場 第2期計画	H28	策定	(H28策定)	-
	03 経費の節減 （支払利息の軽減等）	経費節減（H27比）	R2	9億円 以上	R元末：15.9億円	経費削減に係る取組 の実施
04 外郭団体等の 更なる活用	市内企業、(株)北九州ウオーター サービスとの一層の連携強化	毎年度	推進	推進	外郭団体等との 連携強化	
2 多様な収入 の確保	01 上下水道の資産・資源 の有効活用	収入増（H27比）	R2	約1億円	R元末：0.2億円	資産・資源の 有効活用の実施
	02 上下水道事業の発展的 広域化（再掲）	包括業務委託の受託	毎年度	継続	受託継続	宗像地区事務組合の 水道事業の包括受託
		技術研修などへの周辺自治体職員 の受入	毎年度	実施	実施	技術研修等への周辺 自治体職員の受入
		多様な形態による広域連携の 検討・協議	毎年度	実施	実施	水道広域セミナー 等開催
03 水道・工業用水道利用 促進対策	新規・増量開拓件数	R2	5件以上	R元末：5件	PR活動の継続実施	
3 職員の 育成と活用	01 上下水道技術の 継承・人材の育成	表彰制度の活用	毎年度	5名以上	5名/年	研修等による 人材育成
		職員資格取得度	R2	20 件/人	R元末：2.0件/人	資格取得の支援

■ 共通事業
 ■ 水道事業
 ■ 下水道事業

事業検討会開催スケジュール

令和元年度（2019年）		令和2年度（2020年）	
次期計画	現中期計画	次期計画	現中期計画
<p>○第1回（7月29日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新計画策定の目的 ・策定スケジュール <p>9月 ＜市民アンケート＞</p> <p>○第2回（10月4日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状、課題 <p>○第3回（10月下旬 ～11月上旬）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本理念 ・目指すべき将来像 <p>○第4回（11月下旬）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点施策と取組 <p>○第5回（12月中旬）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期収支見通し ・料金等のあり方 <p>○第6回（2月上旬）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本計画（案） 	<ul style="list-style-type: none"> ・進捗管理（予算） 	<p>○第1回（5月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新中期経営計画（骨子・構成） ・事業計画と財政計画（5年間） <p>○第2回（6月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新中期経営計画（案） <p>8月 ＜パブリックコメント＞</p> <p>○第3回（10月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメントの結果報告と修正内容 <p>○第4回（11月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本計画・新中期経営計画（最終案） <p>◎12月（計画策定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・進捗管理（予算） ・進捗管理（決算）

北九州市上下水道事業基本計画及び中期経営計画 骨子(案)

基本計画(R3～12年度)

第1章 策定の趣旨

- ・策定の趣旨
- ・位置付け

第2章 上下水道事業の概況

- ・上下水道事業のあゆみ

第3章 現状と課題

- ・現状
- ・課題

第4章 基本理念と将来像

- ・基本理念
- ・10年後の目指すべき将来像

第5章 重点施策と収支見通し

- ・重点施策
- ・長期収支見通し

中期経営計画(R3～7年度)

- ・事業計画
- ・財政計画

「北九州市上下水道事業基本計画」について

1 計画策定の趣旨

上下水道局は、事業の将来像や目指すべき方向性を示した計画を策定している。

- ・平成18年策定「北九州市水道事業基本計画」
 - ・平成22年策定「北九州市下水道ビジョン」
 - ・平成28年策定「北九州市上下水道事業中期経営計画」（令和2年度まで）
- 現計画が終了する令和3年度以降10年間の「基本計画」を策定する。

【計画の変遷】

事業名	平成											令和						
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	元	2	3~7	8~12
市	「元気発進！北九州」プラン 北九州市基本構想・基本計画（H20～R2）																	
水道事業	北九州市水道事業基本計画					北九州市上下水道 事業中期経営計画 （H28～R2）					北九州市上下水道事業基本計画 （10年間）							
	中期経営計画		中期経営計画			○水道事業 ○工業用水道事業 ○下水道事業							○水道事業 ○水道用水供給事業 ○工業用水道事業 ○下水道事業					
工業用水道 事業																		
下水道事業	北九州市下水道ビジョン											中期経営計画 （5年間）			中期経営計画 （5年間）			
	中期経営計画																	

2 計画策定にあたり踏まえるべき主な他の計画及び動向

(1)本市の他の計画

- ・「元気発進！北九州」プラン 北九州市基本構想・基本計画
- ・「北九州市 SDGs 未来都市計画」

(2)国の計画及び動向

- ・総務省通知「「経営戦略」の策定・改定の更なる推進について」
- ・厚生労働省「新水道ビジョン」
- ・国土交通省「新下水道ビジョン」、「新下水道ビジョン加速戦略」
- ・改正水道法

3 目標年次

令和12年度

4 対象事業

水道事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、下水道事業

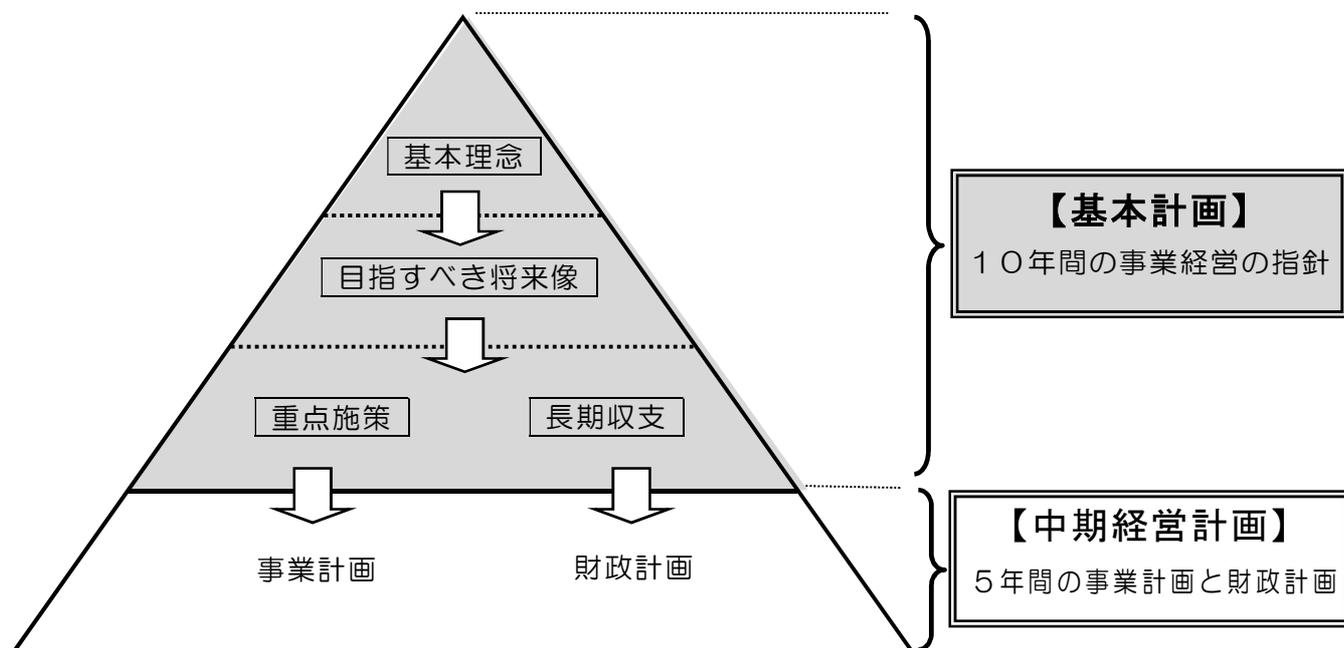
5 施策体系

基本計画：今後10年間の事業経営の指針

「基本理念」、「目指すべき将来像」、「重点施策」、「長期収支」で構成

中期経営計画：基本計画を実現するための5年間の実施計画

「事業計画」、「財政計画」で構成



6 上下水道事業の概況

(1) 水道事業

- ・ 明治44年旧門司市の一部で給水を開始。平成23年に100周年。
- ・ 通算5期にわたる拡張事業。給水能力76万9千 m^3 /日。
- ・ 北部福岡緊急連絡管事業により緊急時は福岡都市圏と最大5万 m^3 /日を融通。
- ・ 芦屋町、水巻町を事業統合。宗像地区事務組合水道事業包括業務受託。
- ・ 現在、「老朽管更新事業」、「震災対策事業」などに取り組んでいる。

(2) 水道用水供給事業

- ・ 平成18年に事業創設。平成23年度から供給開始。
- ・ 北部福岡緊急連絡管の維持用水を活用して、沿線自治体に水道用水を供給。
宗像市、福津市、古賀市、新宮町に最大2万 m^3 /日
- ・ その他、緊急連絡管とは別の施設を使用し、水道用水を供給。
岡垣町最大2千 m^3 /日、香春町最大1千 m^3 /日

(3) 工業用水道事業

- ・ 昭和35年に第一次の布設事業が完了。
- ・ その後、二次、三次及び産炭地域小水系用水開発事業を創設し、別々に運営。
- ・ 平成20年、安定給水の確保を目的に4事業を1事業に統合。

(4) 下水道事業

- ・ 大正7年に旧若松市で事業着手。平成30年に100周年。
- ・ 北九州市が誕生した昭和38年に本格的な整備に着手。
- ・ 平成18年、処理人口普及率が99.8%に達し、汚水整備は概成。
- ・ 現在、「豪雨対策事業」、「震災対策事業」などに取り組んでいる。